

バンコクにおけるネットゼロ排出に向けた取り組み (11月9日 タイ・パビリオン)

バンコクは、2020年の温室効果ガス排出量をBAUシナリオと比較して24%削減し、レジリエンスインフラを強化することに成功した。チャチャート・シッティプント新バンコク都知事は、タイの首都として、また東南アジアを代表するメガシティとして、2030年目標、2050年ネットゼロエミッションを掲げ、バンコクの気候変動対策を一層強化することを表明している。

まず、JICA地球環境部宮崎明博次長は、「バンコク都とJICAは2009年に協力を開始し、第1フェーズとして日本での研修と技術専門家の派遣を行った。その後、バンコク都の気候変動マスタープラン（2013-2023年）の策定において、2020年の緩和目標・適応目標の策定支援、セクター専門家の派遣、横浜市による協力を行うなど、協力の幅が広がっている。第3フェーズでは、気候変動戦略室が中心となり、より戦略的に緩和策と適応策の両方を実施する予定である。」と、バンコク都庁（BMA）とJICAの取組を基に他地域・都市への展開を期待した。

BMA知事アドバイザー・ビキツレツ氏からBMAの気候変動への取組としてAction for Climate Empowerment（ACE）及びバンコク都知事の気候変動に関する政策が発表され、他のパネリストからBMAと横浜市との都市間連携、東南アジア地域における気候変動対策拡大のためのマルチステークホルダーアプローチについての情報が発表された。さらに、パリ協定実施フェーズにおいて脱炭素の潮流が加速しつつあるが、自治体を含めたノンステートアクターの協定上の位置付けと実施主体としての重要性に変わりがない点に触れ、国家GHG総排出量の2割を占める域内メガシティの代表格であるバンコク都が、主体的に対策を講じることが課題解決にとり重要であることが強調された。また、パリ協定の目標達成に向けた気候変動対策における地方自治体の役割の重要性、効果的な気候変動対策を行うための民間セクターを含む様々なステークホルダーとの連携強化の必要性についても議論された。



パネルディスカッション



参加者集合写真